

2006年度 ゆきとどいた教育をすすめる

全国3000万署名・推進ニュース NO. 32

発行日:2007年3月16日 発行:全教・日高教・教組共闘

全国3000万署名の今後のあり方について検討！—全教—

全教は、「全国3000万署名の今後のあり方に関する検討委員会」を設置し、下記の検討課題について、検討を進めています。

- ①新たな情勢と攻撃に対する、憲法にもとづく、ゆきとどいた教育をすすめる運動のあり方と、運動サイクルの見直しなど、国民的運動の再構築について
- ②父母・地域住民、教職員の誰もが賛同し、一致してとりくめる運動の中心的課題について
- ③公私共同の運動をさらに発展させるための、とりくみ方向について
- ④父母と教職員を分断する攻撃をうちやぶり、父母・地域住民との共同の運動をさらに発展させるための運動のあり方について

署名の名称「ゆきとどいた教育を求める全国署名」に変更へ

■その中で、運動の時期、サイクル及び署名のあて先、運動の名称について、下記のようにまとめました。

①運動の時期、サイクルは変更しない

都道府県議会への請願は有効性を持っており、12月議会提出は動かさない。
そのこととかわかって、12月集約は変更できない。

②署名の宛て先は変更しない

直接、次年度予算への影響を与える要素は少ないが、数年単位で政策への影響を与える目的で、国会請願署名として継続する。

③運動の名称を変える

「全国3000万署名」との表現は変更し、「ゆきとどいた教育を求める」という趣旨が生きるものに変更する。署名運動の総称を「ゆきとどいた教育を求める全国署名」（略称 教育全国署名）とし、「教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名」を2007年度の署名運動の共通タイトルとする。

■継続設置し、来年度も引き続き検討

全教は、来年度も検討委員会を継続設置し、①国会請願項目について ②国会請願項目の統一について ③請願署名の提出時期について 等、さらに検討をすすめていく方針です。



—各地で、この名称変更に対する検討、合意づくりを—

全教では、この検討委員会の合意を全国代表者会議で報告し、2月の大会でも「報告」を配布しました。また、先日開催されました全国3000万署名の「企画委員会」で協議していただきました。さらに、全教・日高教・全国私教連・教組共闘で組織する「四者会議」で検討し、4月1日より、署名の名称を「ゆきとどいた教育を求める全国署名」としてとりくむことを確認しました。是非とも、各都道府県や地域の「ゆきとどいた教育をすすめる会」等の、3000万署名にとりくんでいるすべての組織で、検討、合意づくりをすすめていただくよう、お願いします。なお、出された意見は、是非、事務局にお伝えください。

10年ぶり、5年ぶり、2年ぶりに、署名にとりくむ！

2006年度の署名運動は、全国各地でとりくまれました。3県の私学が、数年ぶりに署名にとりくみました。栃木ではなんと10年ぶりに、鹿児島では5年ぶり、そして大分では2年ぶりにとりくまれました。これらの私学の奮闘もあって、2006年度は44都道府県（今日現在）でとりくまれました。